

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																	
北海道情報専門学校	昭和52年10月6日	船本 幸司	〒003-0806 札幌市白石区菊水6条3丁目4番28号 (電話) 011-831-5511																																	
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																	
学校法人 電子開発学園	昭和61年3月4日	西平 順	〒069-0832 北海道江別市西野幌59番2 (電話) 011-385-8433																																	
分野	認定課程名	認定学科名		専門士		高度専門士																														
工業	工業専門課程	システムエンジニア科		平成22年文部科学大臣 告示第31号		—																														
学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。																																			
認定年月日	平成16年4月1日																																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																													
3	年	昼間	2860時間	1414時間	1250時間	196時間	0時間	0時間																												
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数		総教員数																												
240人		320人		1人	9人	0人		9人																												
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 科目試験にて評価60点以上の成績を修めることにより単位認定 [評価点][評価][含否] 100～90 秀 合格 89～80 優 合格 79～70 良 合格 69～60 可 合格 59以下 不可 不合格																															
長期休み	■夏 季:7月26日～8月19日 ■冬 季:12月24日～1月12日 ■春 季:2月28日～3月22日			卒業・進級 条件	定められた所定の年限以上在籍し、所定の単位を取得した者 ①科目試験に全て合格していること ②各学年の出席単位を満たしていること																															
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 スクールカウンセラーによる面談、保護者への連絡面談、家庭訪問 など			課外活動	■課外活動の種類 コンテスト参加、ボランティア活動等 ■サークル活動: 有																															
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和6年度卒業生) 情報システム開発、IT系企業 ■就職指導内容 保護者対象就職説明会、業界セミナー、スーツ・頭髮講座、校内での 会社説明会、個別カウンセリング ■卒業生数: 111 人 ■就職希望者数: 109 人 ■就職者数: 109 人 ■就職率: 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合: 98.2 % ■その他 ・進学者数: 2人 ・縁故/自家: 0人 ・その他: 0人 (令和 6 年度卒業生に関する 令和7年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報) <table><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr><tr><td>情報処理安全確保支援士試験</td><td>③</td><td>30</td><td>17</td></tr><tr><td>基本情報技術者試験</td><td>③</td><td>110</td><td>87</td></tr><tr><td>情報セキュリティマネジメント試験</td><td>③</td><td>77</td><td>50</td></tr><tr><td>応用情報技術者試験</td><td>③</td><td>86</td><td>43</td></tr><tr><td>データベーススペシャリスト試験</td><td>③</td><td>13</td><td>2</td></tr><tr><td>SEA/J CSBM</td><td>③</td><td>111</td><td>69</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 SEA/J CTF for Students 出場 主催:一般社団法人セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン、HOKKAIDO学生アプリコンテスト出場 主催:北海道モバイルコンテンツ・ビジネス協議会、SCCアプリコンペ出場 主催:株式会社エスシーシー				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	情報処理安全確保支援士試験	③	30	17	基本情報技術者試験	③	110	87	情報セキュリティマネジメント試験	③	77	50	応用情報技術者試験	③	86	43	データベーススペシャリスト試験	③	13	2	SEA/J CSBM	③	111	69
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																	
情報処理安全確保支援士試験	③	30	17																																	
基本情報技術者試験	③	110	87																																	
情報セキュリティマネジメント試験	③	77	50																																	
応用情報技術者試験	③	86	43																																	
データベーススペシャリスト試験	③	13	2																																	
SEA/J CSBM	③	111	69																																	
中途退学の 現状	■中途退学者 6 名 令和6年4月1日時点において、在学者320名(令和6年4月6日入学者を含む) 令和7年3月31日時点において、在学者314名(令和7年3月6日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、心神耗弱・疾患 ■中退防止・中退者支援のための取組 スクールカウンセラーによるカウンセリング、ハラスメント相談窓口等			■中退率	1.88 %																															
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 <入学金の減免> ・HCS奨学生 ・同窓子弟奨学生 ・既卒者入学支援特典 ・国家試験合格者特典 ・公務員受験者特典 入学金全額免除 <授業料等の減免> ・HCS奨学生(優秀者は初年度学費全額免除付加) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																																			
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																																			
当該学科の ホームページ URL	https://www.hcs.ac.jp/																																			

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、国策や企業ニーズに対応するため、校内にIT分野の業界団体・有識者・企業等が参画したカリキュラム委員会を設置し、IT分野における実務に関する知見を生かした意見を収集し、カリキュラムの改善を行っていく。
また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善の上で翌年度のカリキュラムに反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

カリキュラム検討委員会では、以下の事項を審議する。

- 1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
 - 2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
 - 3) 教材の確保、開発に関すること。
- 委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年10月15日現在

名 前	所 属	任期	種別
山北 隆典	北海道情報大学 教授	令和6年10月15日～ 令和7年3月31日	②
宮腰 直樹	株式会社エスシーシー札幌オフィス オフィス長	令和6年10月15日～ 令和7年3月31日	③
瀬戸 雅彦	北海道情報専門学校 教務部長		
矢代 幸輝	北海道情報専門学校 副教務部長		
飯野 和真	北海道情報専門学校 システムエンジニア科 学科長		
橋本 隆正	北海道情報専門学校 カリキュラム統括責任者 主幹		
榎藤 俊	北海道情報専門学校 専任講師		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)
委員会は毎年度設置し、年度内(概ね12月から2月まで)に実施

(開催日時(実績))
第1回 令和6年11月11日 15:30～16:30
第2回 令和6年12月5日 15:30～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
単位制への移行を踏まえ、現在実施しているキャリア教育科目および就職指導フォロー科目を、「キャリアデザイン1・2・3」という新たな科目として再編することを検討する。また、「単位化を見据えて学習目標や評価基準を明確にすべきである」との提言を受け、各授業回における目的・目標を具体的に記載するとともに、到達目標および成果物(例:履歴書やレポート)に対する評価基準の明確化を図ることを検討する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。

これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
実践システム開発演習	チームでの演習形式をとり、実践的かつ専門的な内容でシステム開発の上流工程の業務演習を実施する。	株式会社エスシーシー

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。 ・専攻分野に関しては、IT企業と連携した技術研修を受講させることにより、システム開発等の業務に必要な知識(最新技術、技術動向等)や実践的な技術・技能を向上させる。 ・授業及び生徒に対する指導力等については、プレゼンテーション力、ファシリテーション力の向上を中心とした各種研修を受講させることにより、指導力を向上させる。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	クラウド技術研修	連携企業等: 株式会社エスシーシー
期間:	令和6年8月	対象: 講師職職員
内容	クラウド技術の基本、クラウド技術事例、基本サービスの実践利用、障害発生時の対応等のスキルを身に着ける	
研修名:	情報技術eラーニング	連携企業等: 株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和6年6月～令和7年3月	対象: 全教職員
内容	プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築等の技術を学習する	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	プレゼンテーション技術研修	連携企業等: 外部講師
期間:	令和6年7月～令和6年8月	対象: 新任講師
内容	プレゼンテーション技術の基本を学び、聞き手を巻き込んで、分かりやすい表現で説明できるスキルを身に着ける	
研修名:	レジリエンス研修	連携企業等: 株式会社インソース
期間:	令和6年5月～令和7年3月	対象: 全教職員
内容	感情コントロール、自尊感情・自己効力感の高め方、良好な人間関係の築き方について学習する	
研修名:	アサーティブコミュニケーション	連携企業等: 株式会社インソース
期間:	令和6年5月～令和7年3月	対象: 全教職員
内容	伝えにくいことを伝え、周りや円滑にコミュニケーションを取るためのコミュニケーション方法を学習する	
研修名:	アンガーマネジメント講座	連携企業等: 株式会社インソース
期間:	令和6年6月～令和7年3月	対象: 全教職員
内容	怒り、イライラのリスクや自身の傾向や兆候を把握し、思いや考え方を伝える方法を学ぶ	
研修名:	職業実践課程に係る研修会	連携企業等: 北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会
期間:	令和6年7月と12月	対象: 教職員
内容	授業及び学生に対する指導力等を修得・向上するための研修	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	クラウド技術研修	連携企業等: 株式会社エスシーシー
期間:	令和7年8月	対象: 講師職職員
内容	クラウド技術の基本、クラウド技術事例、基本サービスの実践利用、障害発生時の対応等のスキルを身に着ける	
研修名:	情報技術eラーニング	連携企業等: 株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和7年5月～令和8年3月	対象: 全教職員
内容	プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築等の技術を学習する	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	プレゼンテーション技術研修	連携企業等: 外部講師
期間:	令和7年7月～令和7年8月	対象: 新任講師
内容	プレゼンテーション技術の基本を学び、聞き手を巻き込んで、分かりやすい表現で説明できるスキルを身に着ける	

研修名: ファシリテーション研修

連携企業等: ビスアップ総研他

期間: 令和7年8月

対象: 5～15年経験の講師職

内容 学生主体の授業実現のため、ファシリテーションを理解し、学生の主体性を引き出す技術を習得する

研修名:	レジリエンス研修	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和7年4月～令和8年3月	対象:	全教職員
内容	感情コントロール、自尊感情・自己効力感の高め方、良好な人間関係の築き方について学習する		
研修名:	アサーティブコミュニケーション	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和7年4月～令和8年3月	対象:	全教職員
内容	伝えにくいことを伝え、周りと円滑にコミュニケーションを取るためのコミュニケーション方法を学習する		
研修名:	アンガーマネジメント講座	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和7年4月～令和8年3月	対象:	全教職員
内容	怒り、イライラのリスクや自身の傾向や兆候を把握し、思いや考え方を伝える方法を学ぶ		
研修名:	職業実践課程に係る研修会	連携企業等:	北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会
期間:	令和6年8月と12月	対象:	全教職員
内容	怒り、イライラのリスクや自身の傾向や兆候を把握し、思いや考え方を伝える方法を学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・事業計画に沿った運営方針が策定されているか ・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技術等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5) 学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行なわれているか
(6) 教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

「入学生、在校生、保護者に対する各種支援は十分といえるが、卒業生の動向把握や再就職に対する支援を今後は厚くしてはどうか」との意見を受け、「卒業後の状況把握をするため内定先企業に対するヒアリング方法、更なる状況把握が出来る環境を早期に確立することとした。また、同窓会システムを利用し、本校の状況を発信することで、同窓生の交流や新たな採用先企業の獲得に努めることとした」

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
宮腰 直樹	株式会社エスシー札幌オフィス オフィス長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	企業委員
廣石 良雄	元 学校法人電子開発学園九州 メディア教育センター センター長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	有識者委員
永井 孝一	菊水地区まちづくりネットワーク会議 会長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	地域委員
関 信仁	学校法人 電子開発学園 法人本部 本部長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	卒業生委員
前田 真人	学校法人 電子開発学園九州 メディア教育センター センター長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 令和7年7月1日

『ホームページ』・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL:

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。

そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革)
(2)各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準
(3)教職員	教職員数、組織図
(4)キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8)学校の財務	資金収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

『ホームページ』・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL:<https://www.hcs.ac.jp/information>

授業科目等の概要

(工業専門課程 システムエンジニア科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			ITの職業と情報倫理	これからITを学習するにあたって必要となる基礎知識とリテラシーについて、様々な具体例を通して学習する。	1前	20		○			○		○		
2	○			ビジネスソフト活用	コンピュータの操作やビジネスソフトの利活用について、ワープロと表計算ソフトの実習を通して学習する。	1前	30				○	○		○		
3	○			基礎理論	情報処理技術者に必要な「離散数学」「応用数学」「情報」「通信」「計測・制御」について、講義と豊富な練習問題を通して情報処理の基礎理論を習得する。	1前	30		○			○		○		
4	○			ハードウェア	コンピュータのハードウェアとしての構成要素や動作原理について、講義と豊富な練習問題を通して習得する。	1前	30		○			○		○		
5	○			システムとソフトウェア	コンピュータのソフトウェアとしての構成要素やインタフェース設計について、講義と豊富な練習問題を通して習得する。	1前	30		○			○		○		
6	○			データベース基礎	システム開発に欠かせない基盤技術となっているデータベースを操作するSQLについて、知識だけでなく実際に目的からSQLを構築できる能力を養う。	1後	30		△	○		○		○		
7	○			ネットワークとセキュリティ	ネットワーク及び情報セキュリティの概念と技術に関する知識を、講義を通して習得する。	1前	60		○			○		○		
8	○			データとアルゴリズム	プログラミングで必要となる「データ構造」「アルゴリズムの表現法」「代表的なプログラミング言語とその特徴」について、講義と練習問題を通して基礎的な知識を身に付ける。	1前	30		○			○		○		
9	○			アルゴリズム	フローチャート及び疑似言語を用いて代表的なアルゴリズムについて、講義と演習問題を通して表現できる知識を習得する。	1前	90		○			○		○		
10	○			システム開発技術と情報戦略	システム開発の流れ(プロセス)、開発手法 及び 企業における情報戦略の考え方や知識を、講義を通して学習する。	1前	30		○	△		○		○		
11	○			IT戦略とマネジメント	企業におけるIT戦略で重要となる「システム戦略」「経営戦略」「企業と法務」「プロジェクトマネジメント」「サービスマネジメント」について、講義を通して用語知識を習得する。	1前	60		○			○		○		
12	○			Linux	サーバOSとして高いシェア率のLinuxについて、講義・実習問題を通して知識と基本操作を習得する。	1後	30				○	○		○		
13	○			Python基礎	プログラム言語Pythonを利用して、簡単なプログラムの作成を行う。実習を通して言語の基礎知識を学び、基本文法から基本的なアルゴリズムのプログラミングまでを習得する。	1後	90		△		○	○		○		
14	○			Java	企業のシステム開発やアプリ開発でニーズが高いJavaについて、講義・机上演習・実習を通して基本文法からWebアプリケーションにおけるJavaプログラミングの適用方法までを習得する。	1後	90		△		○	○		○		

(工業専門課程 システムエンジニア科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
15	○		IT業務概論	就職対策の前段として、情報産業の業務内容及び詳細な職種を理解し、就職活動に対する意識を早期に確立する。就職後のキャリアパスを想定し、それをモチベーションとして就職活動に臨む。	1後	30		○			○		○		
16	○		情報処理技術	経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル2:「基本情報技術者試験(レベル2)」シラバスに準拠した知識を習得する。	1通	150		○			○		○		
17		○※1	総合情報処理1－1(レベル2)	経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル2:「基本情報技術者試験(レベル2)」シラバスに準拠した知識を習得する。	1後	100		○			○		○		
18		○※1	総合情報処理1－1(レベル3)	経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル3:「応用情報技術者試験(レベル3)」シラバスに準拠した知識を習得する。	1後			○			○		○		
19		○※1	総合情報処理1－1(レベル4)	情報セキュリティスペシャリスト試験の後継となる試験で情報セキュリティに関する高度な知識・技能(スキルレベル4)を認定する試験である情報処理安全確保支援士試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル4:「情報処理安全確保支援士試験(レベル4)」シラバスに準拠した知識を習得する。	1後			○			○		○		
20		○※1	自主課題研究1－1	学習した内容を総合的に活用し、社会人として実践的に活用(ポートフォリオ作成など)可能なテーマを個人ごとに設定し、創作(学習)活動をする。 過去に習得したゲーム開発技術を応用し、自分のスキルをアピールすることができるゲーム作品の制作を目指す。 高度種等の国家試験取得をテーマに設定した場合は、独立行政法人情報処理推進機構が提供する目標資格シラバスにもとづいて、各自スケジュールを管理して学習する。	1後				○		○		○		
21	○		HTML演習	インターネットを通じて日常的に利用しているWebページのしくみを学ぶ。また、様々な利用者がいることを想定し、使いやすいWebページとはどういうものかを考察する。その後、作成を通じて理解する。	2前	30			○		○		○		
22	○		オブジェクト指向設計	プログラムで実現したいこと(正解)に辿り着くためのオブジェクト指向による考え方を学び、オブジェクト指向の本質的な理解を目指す。 カプセル化、継承、多態性にフォーカスし、単元ごとの演習課題では実際に手を動かしたり、考えたりすることで、オブジェクト指向でゼロからプログラムを作成する力を身につける。	2前	60		△	○		○		○		

(工業専門課程 システムエンジニア科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
23	○		Webアプリケーション開発	Webアプリケーションの仕組みや作成方法、データベースとの連携方法を学習する。MVCモデルやデザインパターンを活用したプログラム構成で簡単なWebアプリケーションを構築する。	2前	90			○		○		○		
24	○		データベース応用	リレーショナル・データベースの基本概念を理解するとともに、SQLを使用したデータベースの基本的な操作方法を身につける。	2前	30		△	○						
25	○		ネットワーク設計とクラウド	前半では、ネットワーク構築のために必要な基礎理論を学び、ネットワークの設計方法を習得する。後半では、クラウドサービス全般の知識について、実習を通して習得する。	2前	60		△	○		○		○		
26	○		フロント開発技術	Webアプリケーションを開発する上で必要となるJavaScriptについて、講義・演習・実習課題を通して基本文法から動的なWebページの開発方法までを習得する。	2後	30			○		○		○		
27	○		SEA/J基礎	情報セキュリティ全般の知識について、SEA/J基礎コースの講義と過去問題を通して習得する。	2前	60		○			○		○		
28	○		実践システム開発演習	システム開発の上流工程(要件定義、基本設計)について、5～6名のプロジェクトチームによるグループワーク形式での演習を通して、上流工程の一連の流れについて習得する。	2後	30		△	○		○		○		○
29	○		Python応用	AIサービスの開発に利用されているPythonについて、実習を通して言語の基礎知識を学び、基本文法～ディープラーニング等のプログラミング技術を習得する。	2後	90			○		○		○		
30	○		企画と提案	提案書作成という課題を通して、決められたテーマについて「考え」「話し合い」「プレゼンテーション」を行うことで、企画や提案を実現に結びつけるための考え方と技法を習得する。	2前	30		△	○		○		○		
31		○※1	総合情報処理1－2(レベル2)	総合情報処理1-1 レベル2の継続科目で、経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル2:「基本情報技術者試験(レベル2)」シラバスに準拠した知識を習得する。	2前				○		○		○		
32		○※1	総合情報処理1－2(レベル3)	総合情報処理1-1 レベル3の継続科目で、経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル3:「応用情報技術者試験(レベル3)」シラバスに準拠した知識を習得する。	2前				○		○		○		
33		○※1	総合情報処理1－2(レベル4)	総合情報処理1-1 レベル4の継続科目で、情報セキュリティスペシャリスト試験の後継となる試験で情報セキュリティに関する高度な知識・技能(スキルレベル4)を認定する試験である情報処理安全確保支援士試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル4:「情報処理安全確保支援士試験(レベル4)」シラバスに準拠した知識を習得する。	2前	60			○		○		○		

(工業専門課程 システムエンジニア科)														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任
34	○※ 1		自主課題研究1-2	自主課題研究1-1の継続科目で、各自設定したテーマにもとづいて創作(学習)活動をする。 学習した内容を総合的に活用し、社会人として実践的に活用(ポートフォリオ作成など)可能なテーマを個人ごとに設定し、創作(学習)活動をする。 過去に習得したゲーム開発技術を応用し、自分のスキルをアピールすることができるゲーム作品の制作を目指す。 高度種等の国家試験取得をテーマに設定した場合は、独立行政法人情報処理推進機構が提供する目標資格シラバスにもとづいて、各自スケジュールを管理して学習する。	2前				○		○		○	
35	○※ 1		総合情報処理2(レベル2)	経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル2:「基本情報技術者試験(レベル2)」シラバスに準拠した知識を習得する。	2通			○			○		○	
36	○※ 1		総合情報処理2(レベル3)	経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル3:「応用情報技術者試験(レベル3)」シラバスに準拠した知識を習得する。	2通			○			○		○	
37	○※ 1		総合情報処理2(レベル4)	情報セキュリティスペシャリスト試験の後継となる試験で情報セキュリティに関する高度な知識・技能(スキルレベル4)を認定する試験である情報処理安全確保支援士試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル4:「情報処理安全確保支援士試験(レベル4)」シラバスに準拠した知識を習得する。	2通	150		○			○		○	
38	○※ 1		自主課題研究2	学習した内容を総合的に活用し、社会人として実践的に活用(ポートフォリオ作成など)可能なテーマを個人ごとに設定し、創作(学習)活動をする。 過去に習得したゲーム開発技術を応用し、自分のスキルをアピールすることができるゲーム作品の制作を目指す。 高度種等の国家試験取得をテーマに設定した場合は、独立行政法人情報処理推進機構が提供する目標資格シラバスにもとづいて、各自スケジュールを管理して学習する。	2通				○		○		○	
39	○※ 1		総合情報処理3-1(レベル2)	経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル2:「基本情報技術者試験(レベル2)」シラバスに準拠した知識を習得する。	2後			○			○		○	
40	○※ 1		総合情報処理3-1(レベル3)	経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル3:「応用情報技術者試験(レベル3)」シラバスに準拠した知識を習得する。	2後			○			○		○	

(工業専門課程 システムエンジニア科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
41		○※1	総合情報処理3-1(レベル4)	情報セキュリティスペシャリスト試験の後継となる試験で情報セキュリティに関する高度な知識・技能(スキルレベル4)を認定する試験である情報処理安全確保支援士試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル4:「情報処理安全確保支援士試験(レベル4)」シラバスに準拠した知識を習得する。	2後	100		○			○		○		
42		○※1	自主課題研究3-1	学習した内容を総合的に活用し、社会人として実践的に活用(ポートフォリオ作成など)可能なテーマを個人ごとに設定し、創作(学習)活動をする。過去に習得したゲーム開発技術を応用し、自分のスキルをアピールすることができるゲーム作品の制作を目指す。高度種等の国家試験取得をテーマに設定した場合は、独立行政法人情報処理推進機構が提供する目標資格シラバスにもとづいて、各自スケジュールを管理して学習する。	2後				○		○		○		
43		○※2	Webアプリケーション構築総合演習	本科目の実施前に学習した技術(HTML、jQuery、JSP、サーブレット、DAOなど)を駆使して、Webアプリケーションを構築する。機能を限定したプロトタイプアプリをハンズオン形式で作成する中で、実際のシステム開発の現場でも使う開発手法や実装方法について学ぶ。開発作業は、3~4人のチームでソース共有をしながら実施する。	2後	120			○		○		○		
44		○※2	AIの活用と開発手法	AI(人工知能)の「しくみ」「活用法」「利点・欠点」について、事例や演習・実習を通してAI関連システムの開発に必要な知識を学習する。	2後	30		○	△	△	○		○		
45		○※3	AWSクラウド技術	AWSクラウドサービス全般の知識について、AWS基礎講義と演習問題を通して習得する。	2後	60		△	○		○		○		
46		○※3	PaaS 環境構築演習	プラットフォームの作成に関して開発者からどのような開発環境を求められているか確認する知識や手法と、開発環境を提供するための環境構築について具体的な手法を、演習を通して習得する。	2後	90			○		○		○		
47	○		セキュリティ演習	仮想環境に構築したPHPサンプルへの攻撃を通して、脆弱性が生まれる原理と具体的な対処方法を学ぶ。	3前	30			○		○		○		
48	○		プロジェクトマネジメント	プロジェクトマネジメントとPMBOK の概要について、講義と課題を通して用語知識を習得する。	3前	30		○							
49	○		卒業研究	実施テーマは新年度初頭に各講師から提示され、受講学生は希望に応じてテーマを1つ選択する。各テーマを選択した学生は、学科で得られた専門知識を活用し、指導講師の指導のもとで研究活動を行う。	3後	240			○		○		○		

(工業専門課程 システムエンジニア科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
50		○※ 1	総合情報処理3 ー2(レベル2)	総合情報処理3-1 レベル2の継続科目で、経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル2:「基本情報技術者試験(レベル2)」シラバスに準拠した知識を習得する。	3前	60		○			○		○		
51		○※ 1	総合情報処理3 ー2(レベル3)	総合情報処理3-1 レベル3の継続科目で、経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル3:「応用情報技術者試験(レベル3)」シラバスに準拠した知識を習得する。	3前			○			○		○		
52		○※ 1	総合情報処理3 ー2(レベル4)	総合情報処理3-1 レベル4の継続科目で、情報セキュリティスペシャリスト試験の後継となる試験で情報セキュリティに関する高度な知識・技能(スキルレベル4)を認定する試験である情報処理安全確保支援士試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル4:「情報処理安全確保支援士試験(レベル4)」シラバスに準拠した知識を習得する。	3前			○			○		○		
53		○※ 1	自主課題研究3 ー2	自主課題研究3-1の継続科目で、各自設定したテーマにもとづいて創作(学習)活動をする。 学習した内容を総合的に活用し、社会人として実践的に活用(ポートフォリオ作成など)可能なテーマを個人ごとに設定し、創作(学習)活動をする。 過去に習得したゲーム開発技術を応用し、自分のスキルをアピールすることができるゲーム作品の制作を目指す。 高度種等の国家試験取得をテーマに設定した場合は、独立行政法人情報処理推進機構が提供する目標資格シラバスにもとづいて、各自スケジュールを管理して学習する。	3前			○			○		○		
54		○※ 1	総合情報処理4 (レベル2)	経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル2:「基本情報技術者試験(レベル2)」シラバスに準拠した知識を習得する。	3通	150		○			○		○		
55		○※ 1	総合情報処理4 (レベル3)	経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル3:「応用情報技術者試験(レベル3)」シラバスに準拠した知識を習得する。	3通			○			○		○		
56		○※ 1	総合情報処理4 (レベル4)	情報セキュリティスペシャリスト試験の後継となる試験で情報セキュリティに関する高度な知識・技能(スキルレベル4)を認定する試験である情報処理安全確保支援士試験取得を目標に、独立行政法人情報処理推進機構が提供するレベル4:「情報処理安全確保支援士試験(レベル4)」シラバスに準拠した知識を習得する。	3通			○			○		○		